

平成14年3月期

決算短信（連結）

平成14年5月23日

会社名 株式会社福邦銀行

本社所在地 福井県福井市順化1丁目6番9号

(URL http://www.fukuho.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画部長

TEL 0776-21-2500

氏名 米谷正弘

特定取引勘定設置の有無 無

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	11,959	7.9	553	47.7	185	49.7
13年3月期	12,978	6.7	1,058	23.6	368	39.9

	1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	%	%	%
14年3月期	5 83	0.9	0.1	4.6
13年3月期	11 59	1.7	0.2	8.2

(注)1. 潜在株式は有りません

2. 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 百万円

3. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 31,796,976株 13年3月期 31,798,459株

4. 会計処理の方法の変更 無

5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準) %
14年3月期	470,775	22,048	4.7	693 54	8.57
13年3月期	475,878	21,335	4.5	670 95	8.66

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 31,791,363株 13年3月期 31,798,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	27,707	22,850	162	15,509
13年3月期	10,190	4,199	159	10,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 ・ 持分法適用非連結子会社数 社 ・ 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 ・ (除外) 社 持分法(新規) 社 ・ (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,350	350	150
通期	10,700	700	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 43銭

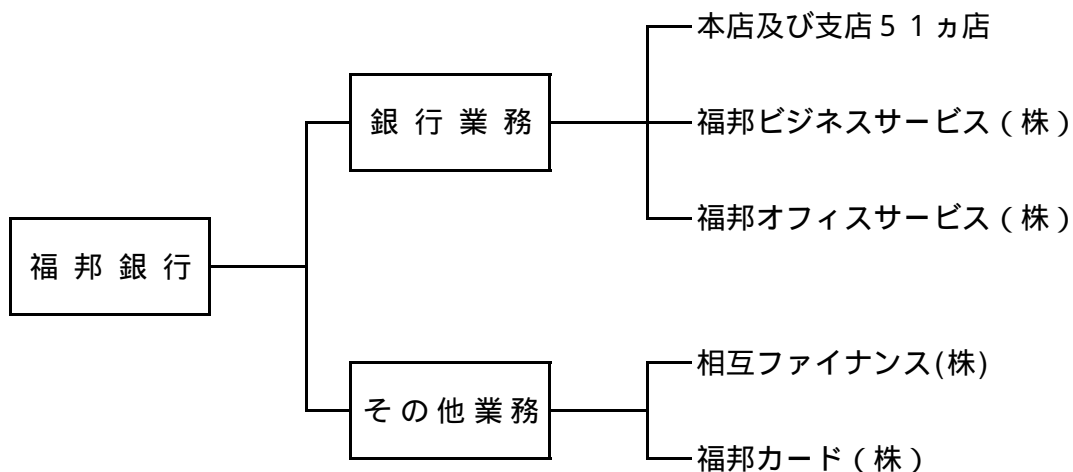
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行・子会社2社・子法人1社・関連法人1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全な経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、地域のお客様から信頼され選ばれる銀行を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、平成13年12月8日に中間配当を1株当たり2円50銭として実施し、また、期末配当金は1株当たり2円50銭とし、来る6月27日開催の株主総会へ付議する予定です。

(3) 中期経営計画の概要

平成14年4月よりペイオフが解禁となり、より一層お客様や地域社会からの選別の目が厳しくなる中、当行は健全性を高め、経営体質の強化を図るため、平成13年4月より第五次中期経営計画「POWERFUL INNOVATION 21」をスタートさせました。

【基本方針】

収益基盤の拡充

リスク管理の徹底

【重点施策】

資産の運用・調達力の強化と収益力の強化

経営資源の重点配分と経営効率の追求

リスク管理の徹底と経営の健全性の確保

有価証券投資の多様化・高度化への対応

人材の育成と活用

以上、「収益基盤の拡充」と「リスク管理の徹底」を基本方針に、「地域のお客様から信頼され選ばれる銀行」を目指し、鋭意各施策に取り組んでいるところであります。

(4) 対処すべき課題

都銀、生・損保の統廃合、異業種からの銀行業参入等、私ども地域金融機関にとりましても競争激化に一段と拍車がかかっております。

更に、不良債権問題、株価の低迷による減損処理など収益環境においても益々厳しさが増しております。

このような環境の下、当行は資産の健全化、不良債権の新規発生の未然防止のための企業管理体制を構築しました。それにより、更なる健全性の確保を目指しております。

本年4月からペイオフが解禁となり、より一層の不良債権処理の強化、収益力の強化を喫緊の課題と認識し、お客様のニーズを的確に捉えながら、金融サービスの向上に努め地域経済の発展のために役職員一丸となって取り組んでいきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、世界的なIT不況、持ち直しつつあった米国経済が同時多発テロの勃発により悪化傾向が強まり、国内生産や輸出は大幅に減少し、それに伴う設備投資の減少などによる景気の低迷を背景に、大型倒産の発生や、株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど予断を許さない展開となりましたが、年明けとともにIT関連業種を中心に在庫調整が進み、米国経済についても景気回復の可能性が高まっていることから、国内景気の下押し圧力は弱まりつつある状況となりました。また、個人消費につきましても、所得や雇用環境に回復の兆しは見られず、依然厳しい状況が続く展開となりました。

当行の主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、電気機械製造業など一部の業種では在庫調整の進捗等により下げ止まりの兆しも見られますが、全体的には景気は引き続き低迷し、厳しい状況となりました。設備投資に関しては、企業収益の悪化等による先送りや縮減の動きが見られたことから低水準で推移しました。

この間、当行を取巻く金融情勢につきましては、国内景気の冷え込みから日銀の金融緩和策が継続的に実施され、超低金利状況が持続する展開となりました。

このような金融経済環境のもとで、**連結ベースの経営成績**は次のようになりました。

経常収益は前期比10億19百万円減少して119億59百万円、また、**経常費用**は前期比5億14百万円減少して114億6百万円となりました。

この結果、**経常利益**は前期比5億5百万円減少して5億53百万円となり、**当期純利益**は前期比1億83百万円減少して1億85百万円となりました。

平成14年度通期の業績は、経常利益7億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

また、**当行単体の経営成績**は次のようになりました。

経常収益は貸出金利回りの低下等による資金運用収益の減少などの要因により、前期比10億15百万円減少して116億80百万円となりました。

一方、**経常費用**は、預金利回りの低下等による資金調達費用の減少などの要因により前期比7億17百万円減少して108億99百万円となりました。

当行は、資産の健全性を更に高めるため、**厳格な自己査定基準に基づき諸償却・引当を実施**したほか、**有価証券は時価が30%以上下落したすべての銘柄について減損処理を実施**しております。

以上より、**経常利益**は前期比2億98百万円減少して7億81百万円となり、**当期利益**は前期比1億10百万円減少して、2億2百万円となりました。

当行単体の平成14年度通期の業績は、経常利益7億円、当期利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

まず、**預金**は当期中36億93百万円増加し、期末残高は4,326億25百万円となりました。また、個人預金は引き続き堅調に推移し、当期中103億11百万円増加しました。

貸出金は、事業性融資が伸び悩む中、住宅ローンが順調に推移した結果、当期中24億60百万円増加し、期末残高は3,385億95百万円となりました。

また、昨年5月に経営破綻した春江信用組合の事業譲受けにつきましては、平成14年3月18日に預金4億58百万円、貸出金10億60百万円を譲受けて完了いたしました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、コールローンの減少等により277億7百万円の流入となりました。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、有価証券の取得等により228億50百万円の流出となりました。**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、親会社の配当金支払等により1億62百万円の流出となりました。

全体で現金及び現金同等物は47億3百万円増加して、期末残高は155億9百万円となりました。

国内基準による**単体自己資本比率**は、8.57%となりました。

比較連結貸借対照表

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	15,914	11,390	4,523
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	59	33,760	33,700
買 入 現 先 勘 定	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	1,999	498	1,500
商 品 有 価 証 券	361	72	289
金 銭 の 信 託	-	1,230	1,230
有 価 証 券	99,530	76,346	23,183
貸 出 金	338,595	336,134	2,460
外 国 為 替	352	306	45
そ の 他 資 産	1,797	1,718	79
動 産 不 動 産	6,798	6,757	40
繰 延 税 金 資 産	4,316	4,365	49
支 払 承 諾 見 返 金	7,916	10,492	2,576
貸 倒 引 当 金	6,866	7,196	329
資 産 の 部 合 計	470,775	475,878	5,102
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	432,625	428,931	3,693
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	-	7,509	7,509
借 入 用 金	133	2,416	2,282
外 国 為 替	-	-	-
そ の 他 負 債	0	1	0
賞 与 引 当 金	5,754	3,595	2,159
退 職 給 付 引 当 金	427	-	427
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	980	701	278
支 払 承 諾	889	895	6
支 払 承 諾	7,916	10,492	2,576
負 債 の 部 合 計	448,727	454,542	5,815
少 数 株 主 持 分	-	-	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,300	4,300	-
資 本 準 備 金	3,256	3,256	-
再 評 価 差 額 金	1,240	1,249	8
連 結 剰 余 金	12,543	12,529	13
評 価 差 額 金	711	-	711
計	22,052	21,336	716
自 己 株 式	3	0	3
資 本 の 部 合 計	22,048	21,335	713
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	470,775	475,878	5,102

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,097百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、「その他負債」中の未払費用に計上してはりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が427百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

11. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。

12. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

13. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 71百万円

14. 動産不動産の減価償却累計額3,924百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 66百万円

16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器、現金自動設備、紙幣硬貨整理機及び事務用通信機器及び車輛等についてはリース契約により使用しております。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,759百万円、延滞債権額は 12,340百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 292百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,431百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 30,823百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、18,292百万円であります。

22. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券 18,204百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 253百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 848百万円

24. 消費貸借契約（債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に3,313百万円含まれております。また、使用貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に44百万円含まれております。

25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,172百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,787百万円あります。

26. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

（1）現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う各科目の期末増減はありません。

（2）その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が1,221百万円増加し、評価差額金が711百万円計上されております。

比較連結損益計算書

株式会社 福邦銀行
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
経 常 収 益	11,959	12,978	1,019
資 金 運 用 収 益	10,109	10,892	782
貸 出 金 利 息	8,476	8,870	394
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,437	1,548	111
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	28	191	162
買 現 先 利 息	0	-	0
預 け 金 利 息	60	120	60
そ の 他 の 受 入 利 息	107	161	53
役 務 取 引 等 収 益	1,116	992	124
そ の 他 業 務 収 益	407	326	81
そ の 他 経 常 収 益	325	767	442
経 常 費 用	11,406	11,920	514
資 金 調 達 費 用	1,068	1,674	606
預 金 利 息	908	1,286	377
譲 渡 性 預 金 利 息	19	0	19
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	46	177	131
借 用 金 利 息	0	19	19
そ の 他 の 支 払 利 息	93	190	97
役 務 取 引 等 費 用	661	613	47
そ の 他 業 務 費 用	309	261	48
営 業 経 費	6,713	6,792	79
そ の 他 経 常 費 用	2,652	2,578	74
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	204	1,812	1,608
そ の 他 の 経 常 費 用	2,448	765	1,682
経 常 利 益	553	1,058	505
特 別 利 益	3	16	12
動 産 不 動 産 処 分 益	2	15	12
償 却 債 権 取 立 益	0	1	0
特 別 損 失	238	298	59
動 産 不 動 産 処 分 損 失	3	7	3
そ の 他 特 別 損 失	234	291	56
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	318	776	458
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	599	1,400	800
法 人 税 等 調 整 額	466	992	525
少 数 株 主 利 益	-	-	-
当 期 純 利 益	185	368	183

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額224百万円が含まれております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
連結剰余金期首残高	12,529	12,313	216
連結剰余金増加高	8	23	14
再評価差額金取崩額	8	23	14
連結剰余金減少高	180	175	4
配 当 金	158	158	0
役 員 賞 与	21	16	4
当期純利益	185	368	183
連結剰余金期末残高	12,543	12,529	13

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	年 度 別		増 減
	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	318	776	458
減価償却費	172	161	11
貸倒引当金の増加額	329	951	1,280
賞与引当金の増加額	427	-	427
退職給与引当金の増加額	-	272	272
退職給付引当金の増加額	278	701	423
資金運用収益	10,109	10,892	783
資金調達費用	1,068	1,674	606
有価証券関係損益()	1,446	248	1,694
金銭の信託の運用損益()	-	168	168
為替差損益()	143	363	506
動産不動産処分損益()	7	8	15
貸出金の純増()減	2,460	1,774	686
預金の純増減()	3,693	3,720	27
譲渡性預金の純増減()	7,509	7,509	15,018
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	-	1,863	1,863
預け金の純増()減	180	290	110
コールローン等の純増()減	33,700	18,629	52,329
コールマネー等の純増減()	2,282	78	2,204
債券貸付取引担保金の純増減()	3,303	0	3,303
外国為替(資産)の純増()減	45	92	137
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	10,185	10,728	543
資金調達による支出	1,315	1,947	632
その他	1,384	995	389
小計	29,488	10,300	39,788
法人税等の支払額	1,780	294	1,486
法人税等の還付額	-	404	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,707	10,190	37,897
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	80,641	44,311	36,330
有価証券の売却による収入	39,598	20,241	19,357
有価証券の償還による収入	17,192	20,856	3,664
金銭の信託の増加による支出	-	850	850
金銭の信託の減少による収入	1,230	-	1,230
動産不動産の取得による支出	267	220	47
動産不動産の売却による収入	36	84	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,850	4,199	18,651
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	158	158	0
自己株式の取得による支出	4	5	1
自己株式の売却による収入	0	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	159	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10	2
現金及び現金同等物の増加額	4,703	14,538	19,241
現金及び現金同等物の期首残高	10,805	25,344	14,539
現金及び現金同等物の期末残高	15,509	10,805	4,704

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」の各期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	平成14年3月末	平成13年3月末
現金及び預け金勘定	15,914	11,390
定期預け金	405	585
現金及び現金同等物	<u>15,509</u>	<u>10,805</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 3社

福邦ビジネスサービス株式会社

相互ファイナンス株式会社

福邦オフィスサービス株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

福邦カード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社等の会計処理基準は、概ね親会社と同一であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間3ヵ月以内の預け金および日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅小であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の減損処理

1. 減損処理基準について

当連結会計年度における連結貸借対照表の「有価証券」のうち、時価のある有価証券についての減損処理は、『すべての銘柄』について著しく下落したと判定するための『合理的な基準』を設け、その基準以下の評価損を翌年度以降に持ち越さずに一掃する処理を行ない資産健全化を図っております。

『すべての銘柄』とは **時価の回復可能性を考慮せず一律に減損処理する。**

『合理的な基準』とは **売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できるすべての銘柄について時価が30%以上下落したときは、当該時価とその取得原価又は償却原価との差額を減損処理する。**

2. 減損処理額

- ・満期保有目的の債券については減損処理額はありません。
- ・其他有価証券についての減損処理額は次のとおりであります。

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	下落率 50% 以上の 評 価 差 額	下落率 30% 以上の 評 価 差 額	減 損 処 理 額
株 式	638	79	718
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	638	79	718

(注) 記載金額単位は百万円を切り捨てて表示しております。

有価証券関係

(注)1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

3. 記載金額単位は百万円。

1. 売買目的有価証券

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	828	151

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	72	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	7,283	7,682	399	399	-
社債	200	198	1	-	1
その他	2,633	2,635	2	11	9
合計	10,116	10,516	400	411	10

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	7,526	7,942	416	416	-
社債	-	-	-	-	-
その他	8,835	8,829	5	22	27
合計	16,362	16,772	410	438	27

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度よりその他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	2,309	2,516	207	291	84
債券	75,033	76,049	1,015	1,315	299
国債	34,478	35,305	827	844	17
地方債	-	-	-	-	-
社債	40,555	40,744	188	470	282
その他	11,651	11,649	1	122	124
合計	88,994	90,216	1,221	1,730	508

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。
 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他の有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	4,975	4,722	252	644	897
債 券	52,012	53,906	1,893	1,908	14
国 債	23,725	24,928	1,203	1,211	8
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	28,287	28,977	690	696	6
そ の 他	2,866	2,928	62	119	57
合 計	59,854	61,557	1,702	2,672	969

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

4. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当ありません。

5. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	38,308	518	937

期 別 種 類	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	19,343	941	645

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債	50	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	656	604
社債	15	15

7. 保有目的を変更した有価証券

(当連結会計期間中)

その他有価証券618百万円の保有目的を資金運用方針の変更を理由に変更し、売買目的有価証券に区分しております。この変更により経常利益及び税金等調整前当期純利益は151百万円減少しております。

(前連結会計年度中)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		10,840	48,527	23,223	1,006
	国 債	853	20,098	14,353	-
	地 方 債	713	3,336	2,993	240
	社 債	9,273	25,092	5,876	766
そ の 他		2,526	1,971	2,304	4,448
合 計		13,366	50,499	25,527	5,454

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		6,945	34,965	16,842	799
	国 債	2,114	12,868	8,741	-
	地 方 債	242	3,306	3,377	599
	社 債	4,588	18,790	4,722	200
そ の 他		100	1,005	6,230	1,500
合 計		7,045	35,951	23,072	2,299

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託				1,230	40

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	1,221
その他有価証券	1,221
()繰延税金負債	509
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	711
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	711

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
差額(時価-連結貸借対照表計上額)	1,702
その他有価証券	1,702
()繰延税金負債相当額	710
その他有価証券評価差額金相当額	992
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金相当額	992

デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日)			前連結会計年度(平成13年3月31日)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	322	14	14	4,468	47	47

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日)	前連結会計年度(平成13年3月31日)
	契約額等	契約額等
為替予約	2,537	1,447

(注) 引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等を計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

退職給付関連

株式会社 福邦銀行

1.退職給付引当金

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年3月期
退職給付債務	5,125
年金資産	2,604
未積立退職給付債務 -	2,520
会計基準変更時差異の未処理額	673
未認識数理上の差異	866
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
退職給付引当金(- - -)	980

2.退職給付費用

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年3月期
退職給付費用	451
勤務費用	178
利息費用	146
期待運用収益	121
数理計算上の差異処理額	23
会計基準変更時差異処理額	224

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月23日

会社名 株式会社 福邦銀行
 本社所在地 福井県福井市順化1丁目6番9号
 (URL http://www.fukuho.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画部長
 氏名 米谷正弘

TEL 0776-21-2500

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	11,680	8.0	781	27.6	202	35.4
13年3月期	12,696	4.7	1,079	46.4	312	42.3

	1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
14年3月期	6 35	0.9	93.3	432,847
13年3月期	9 82	1.5	91.5	429,092

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 31,796,976株 13年3月期 31,800,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	5 00	2 50	2 50	158	78.7	0.7
13年3月期	5 00	2 50	2 50	158	50.9	0.7

(注) 14年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準) %
14年3月期	473,060	22,050	4.7	693 59	8.57
13年3月期	477,974	21,321	4.5	670 48	8.65

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 31,800,000株 13年3月期 31,800,000株

(注) 2. 期末自己株式数 14年3月期 8,637株 13年3月期 1,121株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間配当金	期末配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,200	350	150	2 50		
通期	10,400	700	300		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 9円 43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第94期末 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

株式会社 福邦銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	15,913	預 金	432,847
コ ー ル ロ ー ン	59	譲 渡 性 預 金	-
買 現 先 勘 定	-	コ ー ル マ ネ ー	133
買 入 金 銭 債 権	1,999	借 用 金	-
商 品 有 価 証 券	361	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	-	そ の 他 負 債	5,538
有 価 証 券	98,888	賞 与 引 当 金	408
貸 出 金	340,279	退 職 給 付 引 当 金	980
外 国 為 替	352	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	2,295
そ の 他 資 産	1,516	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	889
動 産 不 動 産	6,794	支 払 承 諾	7,916
繰 延 税 金 資 産	4,215	負 債 の 部 合 計	451,010
支 払 承 諾 見 返	7,916	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	5,237	資 本 金	4,300
		法 定 準 備 金	3,902
		再 評 価 差 額 金	1,240
		剰 余 金	11,899
		任 意 積 立 金	9,759
		当 期 未 処 分 利 益	2,139
		当 期 利 益	202
		そ の 他 の 剰 余 金	-
		評 価 差 額 金	711
		自 己 株 式	3
		資 本 の 部 合 計	22,050
資 産 の 部 合 計	473,060	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	473,060

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産及び負債勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額

を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,097百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が408百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

12. 特定債務者支援引当金は、特定債務者に係る債権額のうち、当該債務者が保有している債権額より回収可能見込額を控除した残額及び保有有価証券等のうち、帳簿価額と時価との差額に対応する金額を引当てております。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 71百万円
16. 子会社の株式総額 20百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 3,915百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 66百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,594百万円、延滞債権額は 14,497百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 292百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,344百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破

綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,729百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額はありませぬ。

24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、18,292百万円であります。

25. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券18,204百万円を差し入れております。

26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 848百万円

27. 1株当たりの当期利益 6円 35銭

28. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は711百万円であります。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及びその他買入金銭債権が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 361 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	7,283 百万円	7,682 百万円	399 百万円	399 百万円	- 百万円
社債	200	198	1	-	1
その他	2,633	2,635	2	11	9
合計	10,116	10,516	400	411	10

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありませぬ。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,309 百万円	2,516 百万円	207 百万円	291 百万円	84 百万円
債券	75,033	76,049	1,015	1,315	299
国債	34,478	35,305	827	844	17
社債	40,555	40,744	188	470	282
その他	11,651	11,649	1	122	124
合計	88,994	90,216	1,221	1,730	508

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 509百万円を差し引いた額 711百万円が、「評価差額金」に含まれております。当期において、その他有価証券で時価のあるものについては 718百万円減損処理を行なっております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合を「著しく下落した」と判断する基準としております。

30. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
38,308 百万円	518 百万円	937 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	50 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	20
関連法人等株式	1
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	483

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	10,840 百万円	48,512 百万円	23,223 百万円	1,006 百万円
国債	853	20,098	14,353	-
地方債	713	3,336	2,993	240
社債	9,273	25,077	5,876	766
その他	2,526	1,971	2,304	4,448
合 計	13,366	50,484	25,527	5,454

34. 消費貸借契約（債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に3,313百万円含まれております。また、使用貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に44百万円含まれております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,172百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,787百万円あります。

36. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年4月19日付内閣府令第36号）により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は3百万円、資本の部は3百万円それぞれ減少しております。

37. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う各科目の期末増減はありません。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が1,221百万円増加し、評価差額金が711百万円計上されております。

第94期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)損益計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	11,680
資金運用収益	10,108
うち貸出金利息	8,506
うち有価証券利息配当金	1,427
役員取引等収益	853
その他業務収益	407
その他経常収益	311
経常費用	10,899
資金調達費用	1,048
うち預金利息	908
役員取引等費用	661
その他業務費用	158
営業経費	6,691
その他経常費用	2,339
経常利益	781
特別利益	3
特別損失	495
税引前当期利益	289
法人税、住民税及び事業税	595
法人税等調整額	508
当期利益	202
前期繰越利益	2,024
中間配当額	79
利益準備金積立額	15
再評価差額金取崩額	8
当期末処分利益	2,139

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引による収益総額 2百万円

子会社との取引による費用総額 228百万円

3.「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額224百万円及び関連会社への支援損257百万円が含まれております。

第94期(平成14年6月27日)利益処分計算書 (案)

株式会社 福邦銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,139,982,284
利 益 処 分 額	123,078,408
利 益 準 備 金	21,000,000
配 当 金	79,478,408
役 員 賞 与 金	22,600,000
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	
次 期 繰 越 利 益	2,016,903,876

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 福邦銀行
(単位:百万円)

科 目	平成13年度末 (平成14年3月31日)	平成12年度末 (平成13年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
現金預け金	15,913	11,389	4,523
コ－ル口－ン	59	30,760	30,700
買入手形		3,000	3,000
買入金銭債権	1,999	498	1,500
商品有価証券	361	72	289
金銭の信託		1,230	1,230
有価証券	98,888	75,561	23,326
貸出金	340,279	337,814	2,464
外国為替	352	306	45
その他資産	1,516	1,421	95
動産不動産	6,794	6,754	39
繰延税金資産	4,215	4,222	7
支払承諾見返	7,916	10,492	2,576
貸倒引当金	5,237	5,552	314
資産の部合計	473,060	477,974	4,913
(負 債 の 部)			
預渡性預金	432,847	429,092	3,755
コ－ルマネ－	133	2,416	7,509
外国為替	0	1	2,282
その他負債	5,538	3,506	0
賞与引当金	408	-	2,032
退職給付引当金	980	701	408
特定債務者支援引当金	2,295	2,038	278
再評価に係る繰延税金負債	889	895	257
支払承諾	7,916	10,492	6
負債の部合計	451,010	456,652	2,576
(資 本 の 部)			
資本金	4,300	4,300	-
法定準備金	3,902	3,865	36
再評価差額金	1,240	1,249	8
剰余金	11,899	11,906	6
任意積立金	9,759	9,759	-
当期末処分利益	2,139	2,146	-
当期利益	202	312	6
その他の剰余金	-	-	110
評価差額金	711	-	-
自己株式	3	-	711
資本の部合計	22,050	21,321	3
負債及び資本の部合計	473,060	477,974	4,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
経 常 収 益	11,680	12,696	1,015
資金運用収益	10,108	10,812	704
(うち貸出金利息)	(8,506	8,859	353)
(うち有価証券利息配当金)	(1,427	1,538	111)
役務取引等収益	853	837	15
その他業務収益	407	326	81
その他経常収益	311	719	408
経 常 費 用	10,899	11,616	717
資金調達費用	1,048	1,597	549
(うち預金利息)	(908	1,286	377)
役務取引等費用	661	614	46
その他業務費用	158	261	102
営業経費	6,691	6,752	60
その他経常費用	2,339	2,390	51
経 常 利 益	781	1,079	298
特 別 利 益	3	16	12
特 別 損 失	495	380	115
税引前当期利益	289	715	426
法人税、住民税及び事業税	595	1,395	799
法人税等調整額	508	992	483
当期利益	202	312	110
前期繰越利益	2,024	1,906	118
中間配当額	79	79	0
利益準備金積立額	15	15	0
再評価差額金取崩額	8	23	14
当期末処分利益	2,139	2,146	6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書(案)

株式会社 福邦銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,139	2,146	6
利 益 処 分 額	123	122	0
利 益 準 備 金	21	21	
配 当 金	79	79	0
役 員 賞 与 金	22	21	0
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金			
次 期 繰 越 利 益	2,016	2,024	7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

.平成13年度決算の概況

1.損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成13年度	平成12年度比	平成12年度
業 務 粗 利 益	1	9,503	3	9,507
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	9,324	151	9,475
国 内 業 務 粗 利 益	3	9,301	3	9,297
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	9,121	144	9,266
資 金 利 益	5	8,925	127	9,052
役 務 取 引 等 利 益	6	183	32	216
特 定 取 引 利 益	7	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	8	192	163	28
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	9	179	148	31
国 際 業 務 粗 利 益	10	202	7	209
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11	202	7	209
資 金 利 益	12	137	28	165
役 務 取 引 等 利 益	13	8	1	6
特 定 取 引 利 益	14	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	15	56	19	37
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	16	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	6,683	65	6,748
人 件 費	18	3,624	20	3,644
物 件 費	19	2,784	24	2,809
税 金	20	274	20	295
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	21	2,820	62	2,758
除 く 国 債 等 債 券 損 益	22	2,640	86	2,726
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	23	422	805	382
業 務 純 益	24	3,242	867	2,375
うち 国 債 等 債 券 損 益	25	179	148	31
臨 時 損 益	26	2,458	1,167	1,291
不 良 債 権 処 理 額	27	1,174	204	1,379
貸 出 金 償 却	28	324	313	11
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	29	642	725	1,367
債 権 売 却 損	30	207	207	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	31	(1,009)	(836)	(1,846)
株 式 等 損 益 (3 勘 定)	32	1,317	1,543	226
株 式 等 売 却 益	33	180	470	650
株 式 等 売 却 損	34	779	375	404
株 式 等 償 却	35	718	698	20
そ の 他 臨 時 損 益	36	33	172	138
経 常 利 益	37	781	298	1,079
特 別 損 益	38	492	128	363
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	39	0	9	8
動 産 不 動 産 処 分 益	40	2	12	15
動 産 不 動 産 処 分 損	41	3	3	7
うち 特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	42	257	172	84
うち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異	43	224	0	224
税 引 前 当 期 利 益	44	289	426	715
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	45	595	799	1,395
法 人 税 等 調 整 額	46	508	483	992
当 期 利 益	47	202	110	312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

		平成13年度	平成12年度比	平成12年度	
連	結 粗 利 益	1	9,595	66	9,661
	資 金 利 益	2	9,041	176	9,218
	役 務 取 引 等 利 益	3	455	77	378
	特 定 取 引 利 益	4	-	-	-
	そ の 他 業 務 利 益	5	98	32	65
営	業 経 費	6	6,713	79	6,792
貸	倒 償 却 引 当 費 用	7	776	1,048	1,824
	貸 出 金 償 却	8	363	352	11
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	597	815	1,412
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	392	793	400
	債 権 売 却 損	11	207	207	-
株	式 等 関 係 損 益	12	1,318	1,504	186
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	13	-	-	-
そ	の 他	14	233	60	172
経	常 利 益	15	553	505	1,058
	特 別 損 益	16	235	46	282
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	318	458	776
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	599	800	1,400
	法 人 税 等 調 整 額	19	466	525	992
	少 数 株 主 利 益	20	-	-	-
当	期 純 利 益	21	185	183	368

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 貸出金等の状況

貸倒引当金とリスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比	13年3月末
	金額	金額	金額
貸倒引当金(A)	7,532	58	7,590
一般貸倒引当金	1,738	423	2,161
個別貸倒引当金	3,498	107	3,391
特定債務者支援引当金	2,295	257	2,038

(単位：百万円)

	14年3月末		13年3月末比		13年3月末	
	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率
リスク管理債権合計(B)	32,729	9.61%	2,371	0.63%	30,358	8.98%
破綻先債権額	2,594	0.76%	287	0.08%	2,307	0.68%
延滞債権額	14,497	4.26%	805	0.21%	13,692	4.05%
3ヵ月以上延滞債権	292	0.08%	8	0.00%	300	0.08%
貸出条件緩和債権	15,344	4.50%	1,287	0.34%	14,057	4.16%
引当率(A)/(B)	23.01%		1.99%		25.00%	
貸出金残高(期末)	340,279		2,465		337,814	

[連結]

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比	13年3月末
	金額	金額	金額
貸倒引当金(C)	6,866	330	7,196
一般貸倒引当金	1,778	392	2,170
個別貸倒引当金	5,088	63	5,025
特定債務者支援引当金	-	-	-

(単位：百万円)

	14年3月末		13年3月末比		13年3月末	
	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率
リスク管理債権合計(D)	30,823	9.10%	2,518	0.68%	28,305	8.42%
破綻先債権額	2,759	0.81%	275	0.08%	2,484	0.73%
延滞債権額	12,340	3.64%	1,091	0.30%	11,249	3.34%
3ヵ月以上延滞債権	292	0.08%	8	0.00%	300	0.08%
貸出条件緩和債権	15,431	4.55%	1,161	0.31%	14,270	4.24%
引当率(C)/(D)	22.27%		3.15%		25.42%	
貸出金残高(期末)	338,595		2,461		336,134	

金融再生法開示債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	14年3月末		13年3月末比		13年3月末	
	金額	総与信残高比率	金額	総与信残高比率	金額	総与信残高比率
金融再生法開示債権合計(E)	32,991	9.45%	2,377	0.68%	30,614	8.77%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,342	2.10%	2,669	0.77%	4,673	1.33%
危険債権	10,012	2.86%	1,570	0.45%	11,582	3.31%
要管理債権	15,637	4.48%	1,279	0.37%	14,358	4.11%
保全額(F)	27,751		896		26,855	
貸倒引当金	6,726		577		6,149	
担保保証等	21,025		320		20,705	
保全率(F)/(E)	84.11%		3.61%		87.72%	
総与信残高(期末)	348,865		172		349,037	

3. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier 1比率)	8.57% (7.58%)	0.05% (0.05%)	0.08% (0.08%)	8.52% (7.53%)	8.65% (7.66%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	19,995	66	25	20,061	19,970
(3) 補完的項目 (Tier 2)	2,605	18	12	2,623	2,593
うち自己資本に計上された 再評価差額	958	2	7	960	965
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,647	16	19	1,663	1,628
(4) 控除項目					
(5) 自己資本計	22,601	83	37	22,684	22,564
(6) リスクアセット	263,564	2,585	2,954	266,149	260,610

【連結】

(単位:百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier 1比率)	8.57% (7.58%)	0.05% (0.04%)	0.09% (0.09%)	8.52% (7.54%)	8.66% (7.67%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	19,994	67	8	20,061	19,986
(3) 補完的項目 (Tier 2)	2,606	16	13	2,622	2,593
うち自己資本に計上された 再評価差額	958	2	7	960	965
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,647	15	19	1,662	1,628
(4) 控除項目					
(5) 自己資本計	22,600	84	20	22,684	22,580
(6) リスクアセット	263,614	2,407	3,049	266,021	260,565

4. ROE

【単体】

(単位:%)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.00	1.59	0.03	14.59	12.97
業務純益ベース	14.95	2.65	3.78	17.60	11.17
当期利益ベース	0.93	0.58	0.54	1.51	1.47

$$ROE = \frac{\text{利益}}{(\text{期首資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times \frac{365}{\text{日数}} \times 100$$

(別紙)

株式会社 福邦銀行

役員の異動 (6月27日付)

(1) 新任取締役候補者

^{にし} ^{うえ} ^{たかし}
西 ノ 上 崇

(昭和19年2月5日生)

昭和37年4月 福井相互銀行 (現福邦銀行) 入行
平成12年6月 管理部長

^{かさ} ^{かわ} ^{じゅう} ^{いち}
笠 川 寿 一

(昭和19年5月14日生)

昭和38年4月 福井相互銀行 (現福邦銀行) 入行
平成13年6月 総務部長

(2) 退任取締役

^{ふじい} ^き ^{たろう}
藤 井 喜 太 郎

(専務取締役)

同氏は福邦カード株式会社の代表取締役に就任予定です。